



意見書

満場一致で可決 行徳高校定時制の存続を！

日本共産党は9月議会に議員としても議案を提出することができない意見書案文を各議員に配布し、発議に賛同を求めるための準備をすすめています。

同窓会や関係者の熱い思いを受けて

行徳高校定時制の創立は1978年4月、その前身は1951年に設置された県立国府台高校葛南分校です。旧葛南三町（浦安町、南行徳町、行徳町）の子どもたちが通えるよう地元の人たちが運動に取り組み設置された経緯があります。ところが、昨年11月、船橋高校と行徳高校定時制を2021年度に統廃合する計画が公表されました。

日本共産党市議団には、行徳高校定時制の同窓会と学校関係者などから存続を求める切実な要望が寄せられ、この中で、定時制課程が從来の働きながら学ぶ勤労青年が減少する一方で、全日制を退学し再入学してきた生徒や不登校経験者、精神疾患、発達障害など、全日制に対応しにくい生徒の受け皿になつていることが明らかにされました。

地元のかけがえのない学校

浦安市議会は「千葉県立行徳高校定時制の存続を求める意見書」を満場一致で可決しました。同意見書は議長名で県知事と県教育委員会教育長に届けられます。

週刊 日本共産党 市議会報告

2018年10月1日

第1474号

【発行】
日本共産党
浦安市議団
☎&FAX
047-350-1243



市議会議員
元木美奈子

入船4-37-14
☎047-355-8526
minamotonton@jcom.home.ne.jp



市議会議員
美勢麻里

北栄2-3-16-203
☎047-354-9269
m5mise@jcom.home.ne.jp

こうした中で、「存続を求める会」（準備会）のメンバーが9月18日、浦安市議会の各会派を訪問し、会から主旨説明や理解と協力を求め訴えが寄せられました。会の訴えを議会として真摯に受け止め、議員全員で発議することが議会運営委員会協議会で合意されたため、日本共産党は独自の発議案文は取り下げることにしました。

少人数教育は必須の教育条件

県教委は、統廃合の理由の一つに行徳高校定時制の在籍が今年2月現在49名であり、学習集団が固定的で、社会性やコミュニケーション能力が身につきにくいということを挙げ、さらに、これらの二つの高校の統合によって、キャリア教育が充実し、将来の進路の充実を図れるなどを説明しています。

学級単位が少人数であることにについて、学習集団が固定的であり、コミュニケーション能力が身に付けて、これまで学校の統廃合が全国どこでも進められています。しかし、全日制に対応しにくい生徒にはきめ細かな基礎からの丁寧な学習が必要であり、少人数教育は必須です。

うえでも、子どもの発言の機会がふらブルに対応するうえでも、子どもの発言の機会がふらブルに対応するうえでも、重要な教育条件です。



す。

少人数学級は、子どもの悩みやト



民間事業所・民家を対象の 補助金制度の創設を

ク塀の有無、建築基準法への適合性について点検を実施しています。その結果、対象となるブロック塀が南小学校地区児童育成クラブ分室のみ設置されていたことから専門家による鉄筋調査を行つたことを明らかにしました。

また、市が管理している土地の境界に存置するブロック塀で建築基準法に適合しない 6 カ所については、撤去・補強工事を完了したとしています。

通園路・通学路でも 所有者任せ

補助金制度創設 拡充の自治体が続出

浦安市は、市が管理する学校施設など（小中学校26校・保育園・幼稚園など26園）と、公共施設（公民館・文化スポーツ施設など204施設）、その他などについて、ブロック塀の有無、建築基準法への適合性について点検を実施しています。

その結果、対象となるブロック塀が南小学校地区児童育成クラブ分室のみ設置されていましたことから専門家による鉄筋調査を行つたことを明らかにしました。

また、市が管理している土地の境

市管理施設は点検完了

死者が出たことを教訓につくられました。しかし、その後も震災のたびごとに危険性が指摘されてきたにもかかわらず、いまだに基準に適合しないものがあり、その実態も把握されないまま、40年間にわたって放置されてしまいました。

1978年6月宮城県沖地震でブロック塙などの下敷きで18人の死者が出たことを教訓につくられました。

による点検を実施していますが、「危険な塀などがある場合には所有者に改善をお願い」しています。さらに市HP上では「所有者及び管理者で点検を行い、その結果、危険性が確認された場合には、付近通行者への注意表示を行い、補修、撤去などの速やかな対応をお願い致します」と呼びかけています。

「市としては生垣設置を奨励している」

日本共産党は「点検も撤去も補修も、付近通行者への注意表示までも所有者まかせで安全対策が促進するという認識か」と質し、「所有者の財政負担の軽減制度をつくることで、安全対策の啓発効果が生じ、対策が促進するのではないか」と指摘し、他の多くの自治体で実施している補助金制度を市も導入するよう提案しました。

都市整備部長は「ブロック塀の問題については、一義的には所有者、管理者の責任において対応していただきたい」「市としては生垣設置を奨励している」などと答え、日本共産党の提案には背を向ける姿勢

しかし、大阪北部地震で犠牲者を生み出したことを受けて、全国でブロック塀の安全対策補助金の創設・拡充に踏み切る自治体は続出し

